



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンユウ  
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 西村圭二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-858-1251  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,907	28.2	332	—	349	—	144	—
22年3月期	10,066	△16.8	△195	—	△158	—	△117	—

(注) 包括利益 23年3月期 78百万円 (—%) 22年3月期 △79百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.90	—	2.1	2.6	2.6
22年3月期	△19.36	—	△1.7	△1.3	△1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,413	6,872	47.7	1,136.86
22年3月期	12,632	6,835	54.1	1,130.80

(参考) 自己資本 23年3月期 6,872百万円 22年3月期 6,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	229	△1,633	1,045	1,305
22年3月期	607	△670	398	1,662

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	42	—	0.6
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	42	29.3	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,091,000 株	22年3月期	6,091,000 株
23年3月期	46,274 株	22年3月期	46,274 株
23年3月期	6,044,726 株	22年3月期	6,045,310 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,896	28.3	465	—	486	—	288	—
22年3月期	10,052	△16.7	△168	—	△126	—	△83	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	47.79	—
22年3月期	△13.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,282	6,979	48.9	1,154.67
22年3月期	12,543	6,798	54.2	1,124.72

(参考) 自己資本 23年3月期 6,979百万円 22年3月期 6,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	22
(退職給付関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	35
(7) 表示方法の変更	35
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 役員についてのお知らせ	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア経済の高い成長を背景とした生産・輸出の増加等から景気は自律性が弱いながらも持ち直しましたが、円高が進行し、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車・建設機械・産業機械業界向けの需要がピークの水準までには戻らなかったものの堅調に推移し、平成22年暦年における生産量は1,991千トンと前年に比し584千トン増加いたしました（前年比41.5%増）。

一方、材料価格につきましては、世界的な原料調達コストの上昇により、大幅な値上げが実施されました。

前期は当社創業以来、はじめて経常損失を計上いたしました。当期はこのような厳しい経営環境下の中、当社グループは全力を挙げて収益の確保及びコスト削減に取り組みました。

まず、販売面では、製品価格の値上げに注力するとともにきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

以上の結果、販売数量は86千トン（前期比20.6%増）となり、売上高も12,907百万円（前期比28.2%増）と増収となりました。

損益につきましても、材料価格の値上げがあったものの、製品価格の値上げ効果及び販売数量の増加に加え生産増に伴う単位当たり固定費の低下により売上総利益が増加した結果、営業利益332百万円（前期は195百万円の営業損失）、経常利益349百万円（前期は158百万円の経常損失）、当期純利益144百万円（前期は117百万円の当期純損失）となり、黒字転換を果たすことができました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、建設機械・産業機械業界の需要の回復に伴い、販売数量は55千トン（前期比26.3%増）となり、売上高も8,593百万円（前期比31.7%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましても、平成22年9月に政府によるエコカー購入補助金が打ち切られたものの自動車業界向け需要が堅調に推移した結果、販売数量は31千トン（前期比11.5%増）となり、売上高も4,314百万円（前期比21.8%増）となりました。

なお、平成20年10月に熊本県菊池市に設立した株式会社サンユウ九州（当社100%子会社）は、主要設備の設置を終え、平成23年1月から稼働を開始しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,783百万円で、その主なものは、株式会社サンユウ九州における工場建屋、酸洗設備及び焼鈍炉設備等で1,553百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

## ② 次期の見通し

次期のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から、長期にわたる雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が懸念され、景気の先行きについては不透明感が増しております。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の今後の見通しにつきましても、主要需要家である自動車・建設機械・産業機械分野において、同震災の影響によるサプライ・チェーンの寸断や夏場の計画停電による減産が懸念され、当分の間、厳しい状況が続くものと予想されます。

材料価格につきましては、鉄鉱石・原料炭をはじめとする鉄鋼原料価格が足元、急騰していることから前期に引き続き上半期に大幅な値上げが実施される見通しにあります。

当社グループにおきましては、コスト吸収力をはるかに上回る材料価格のアップについては、顧客の理解を得つつ転嫁していかざるを得ないと考えており、同時に営業部門における従来にも増して緻密な販売活動と製造部門におけるJK活動を活かした生産性の向上及びコスト削減に全力を傾注することにより、製販一体となった全社的な収益改善活動を推進していく所存であります。

なお、株式会社サンユウ九州は、円滑な立ち上がりを図り、できるだけ早期に当社グループの収益に貢献するよう努力してまいり所存であります。

また、平成23年4月20日の開示のとおり、4月26日に大同磨鋼材工業株式会社及び同社の持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの全株式を取得し子会社化いたしました。大同磨鋼材工業株式会社は中国・九州地区を拠点とする磨棒鋼の販売特約店であり、今後、当社及び株式会社サンユウ九州との連携を深め当社グループの業容の拡大及び収益の向上を図ってまいり所存であります。

なお、平成23年度の業績見通しにつきましては、東日本大震災後の各需要業界の活動水準が見通せないことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。合理的算定が可能となった時点で公表することといたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産の残高は14,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,780百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が357百万円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が593百万円、たな卸資産が393百万円それぞれ増加したことや設備投資により有形固定資産が1,342百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は1,783百万円であり、また、減価償却実施額は459百万円であります。

負債の残高は7,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,743百万円増加いたしました。これは主に、支払手形（設備関係含む）及び買掛金が518百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,088百万円それぞれ増加したためであります。なお、長期借入金は、新規借入1,500百万円、約定弁済411百万円となっております。

純資産の残高は6,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が65百万円減少いたしましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が102百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から47.7%へ低下いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は△1.7%から2.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は229百万円となり、前連結会計年度に比べ377百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産が増加したことにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益を324百万円計上したことや仕入債務の増加及び減価償却費により資金が増加したためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,633百万円となり、前連結会計年度に比べ962百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の取得が増加したためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は1,045百万円となり、前連結会計年度に比べ647百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の借入が増加したためであります。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期	第63期	第64期	第65期
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	50.5	61.1	54.1	47.7
時価ベースの自己資本比率（％）	26.6	18.9	18.1	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.9	2.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.3	66.3	36.6	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を重要課題と考えております。

今後とも、安定的配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配分に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたくと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期は黒字転換いたしました。経営基盤の強化及び安定的配当の観点から前期と同額の1株につき7円（年間7円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、これまで同様の基本的考え方にたって判断してまいります。業績の不確定要素も多いことから具体的な金額は未定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。東日本大震災の影響によりサプライ・チェーンの寸断や夏場の計画停電による減産が懸念されており、今後の動向如何によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### ② 材料値上げの影響について

鉄鉱石をはじめとした鉄鋼原料価格の急騰により材料価格の大幅な引き上げが実施される予定です。これを受け当社グループといたしましては、コスト吸収力を上回る材料値上げは製品価格に転嫁していかざるを得ない状況ですが、製品価格への転嫁が十分に行えなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### ③ 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は22社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、平成22年4月に国内株式の運用比率を下げ、よりリスクの低いポートフォリオに変更いたしました。

##### ⑤ 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施や外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2000の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

##### ⑦ 地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

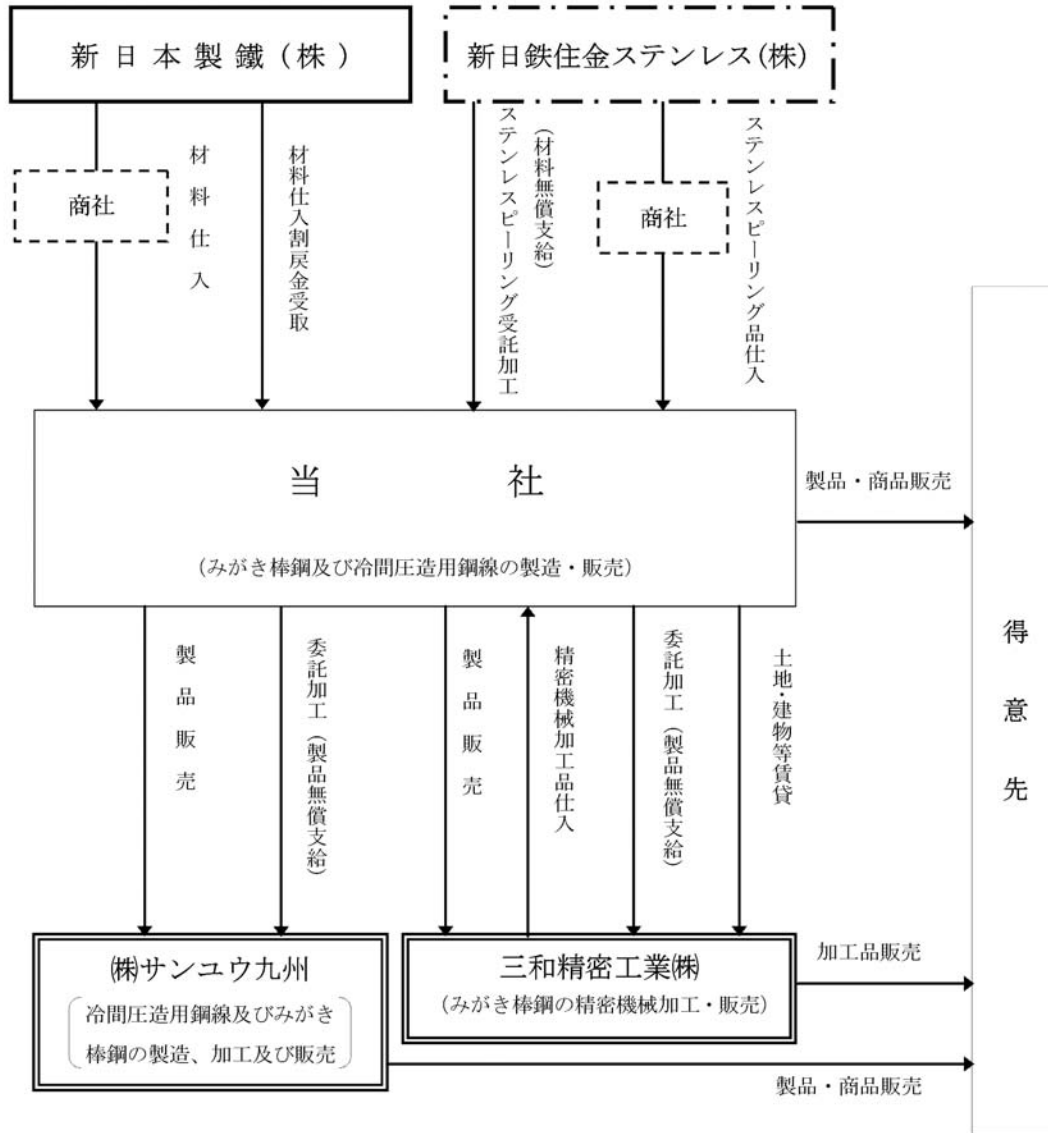
しかしながら、関西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。

なお、(株)サンユウ九州は平成23年1月に稼働を開始しております。

当企業集団を、事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (注)
- 連結子会社
  - その他の関係会社
  - その他の関係会社の子会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備や販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営方針に掲げて事業展開するとともに、取引先には、「私たちは優れた品質ですべてのお客様に最高の満足度を提供します。」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指します。

また、株主各位には、高い成長力、高い収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

㈱サンユウ九州は平成23年1月に稼働を開始いたしました。平成23年度におきましても、固定費の負担増から赤字は避けられませんが、営業力の強化、生産性の向上を推進し、早期の黒字化を図り当社グループの収益向上に貢献すべく努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

##### ①販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の拡販や冷間圧造用鋼線の高品種化を推し進めるとともに、三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

##### ②継続的設備投資の実施

当社グループは、毎期、継続して効果的な設備投資を実施しています。当期は、当社においては磨棒鋼設備のモーターや制御盤の更新等を実施いたしました。また、㈱サンユウ九州においては、工場建屋の建設、酸洗設備、焼鈍炉設備等の主要設備を設置いたしました。なお、次期の設備投資の総額は750百万円を予定しており、その主なものは、当社においては焼鈍炉設備の改修、連続抽伸機の改造等で、㈱サンユウ九州においては製品・材料倉庫の建設及び焼鈍炉設備の増設等であります。今後とも、生産性及び品質向上を更に推し進めてまいります。

##### ③社会的責任（CSR）の強化

ISO9001:2000、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

##### ④連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要家を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

##### ⑤海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速化させており、当社グループとしても海外戦略に取り組む必要があります。

中国蘇州市及びタイ国に設立いたしました製販会社を通して、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

①(株)サンユウ九州の早期の黒字化を図ることが当社グループの主要課題であります。東日本大震災及び原発問題により、当面、自動車業界は先行き不透明な状況にあります。営業基盤の強化、生産性の向上を図り、早い時期に黒字化できるように努めてまいります。

②中国を中心とする旺盛な鉄鋼需要を背景に鉄鉱石・原料炭等の鉄鋼原料価格が急騰し、鉄鋼メーカーは材料価格の値上げを実施する予定です。寡占状態になっている山元（鉱山会社）からは更に、四半期毎の価格改定が要請されているとも報じられ、材料価格の今後の動向については、予断を許さない状況になっております。

当社グループといたしましては、このような当社のコスト吸収力をはるかに上回る材料価格のアップについては、顧客の理解を得つつ転嫁していかざるを得ないと考えており、営業部門における従来にも増して緻密な販売活動と製造部門における J K 活動を活かした生産性の向上及びコスト削減に全力を傾注することにより、製販一体となった全社的な収益改善活動を推進していく所存であります。

③コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

④競争激化のなかで同業他社に打ち勝つには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、今後とも積極的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理の強化並びに人材育成を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,662,605	1,305,293
受取手形及び売掛金	3,611,849	4,205,118
商品及び製品	1,252,866	1,395,700
原材料及び貯蔵品	1,003,011	1,253,678
繰延税金資産	121,973	78,836
その他	295,252	300,342
貸倒引当金	△21,182	△27,865
流動資産合計	7,926,376	8,511,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,869,335	3,766,835
減価償却累計額	△1,770,748	△1,886,657
建物及び構築物（純額）	1,098,586	1,880,177
機械装置及び運搬具	6,268,939	7,096,015
減価償却累計額	△4,840,220	△5,002,307
機械装置及び運搬具（純額）	1,428,718	2,093,707
土地	1,202,803	1,202,803
リース資産	—	24,720
減価償却累計額	—	△824
リース資産（純額）	—	23,896
建設仮勘定	203,048	70,300
その他	278,856	285,761
減価償却累計額	△183,350	△185,122
その他（純額）	95,505	100,638
有形固定資産合計	4,028,663	5,371,523
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	495,587	385,115
長期貸付金	96,440	74,526
その他	44,731	36,136
貸倒引当金	△20,175	△14,131
投資その他の資産合計	616,583	481,646
固定資産合計	4,706,205	5,902,086
資産合計	12,632,581	14,413,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,473	4,060,311
1年内返済予定の長期借入金	331,700	593,200
リース債務	—	2,472
未払法人税等	1,140	138,160
賞与引当金	76,940	96,770
設備関係支払手形	125,560	206,181
その他	247,717	329,823
流動負債合計	4,405,531	5,426,918
固定負債		
長期借入金	866,900	1,693,700
リース債務	—	21,424
繰延税金負債	42,466	3,372
退職給付引当金	369,837	342,668
長期未払金	112,442	28,072
資産除去債務	—	25,000
固定負債合計	1,391,645	2,114,236
負債合計	5,797,177	7,541,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,929,194	4,031,371
自己株式	△21,299	△21,299
株主資本合計	6,738,789	6,840,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,614	31,069
その他の包括利益累計額合計	96,614	31,069
純資産合計	6,835,404	6,872,036
負債純資産合計	12,632,581	14,413,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		10,066,471		12,907,780
売上原価		9,167,048		11,250,451
売上総利益		899,422		1,657,328
販売費及び一般管理費				
運搬費		320,084		355,498
役員報酬		124,589		116,456
給料及び手当		251,320		281,025
賞与引当金繰入額		27,960		36,760
退職給付費用		7,626		23,627
貸倒引当金繰入額		11,077		5,981
減価償却費		38,513		98,487
その他	※1	313,745	※1	407,229
販売費及び一般管理費合計		1,094,916		1,325,066
営業利益又は営業損失(△)		△195,493		332,261
営業外収益				
受取利息		4,659		2,600
受取配当金		7,004		5,999
鉄屑売却収入		2,363		4,637
受取賃貸料		—		9,303
受取保険金		—		6,420
助成金収入		26,226		—
その他		15,322		9,509
営業外収益合計		55,575		38,469
営業外費用				
支払利息		15,735		17,256
売上割引		1,503		3,384
貸倒引当金繰入額		700		—
その他		923		515
営業外費用合計		18,862		21,155
経常利益又は経常損失(△)		△158,780		349,576
特別利益				
固定資産売却益	※2	792	※2	3,553
投資有価証券売却益		2,860		—
債務免除益		—	※3	20,000
特別利益合計		3,652		23,553
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	12
固定資産除却損	※5	3,368	※5	15,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		33,580
特別損失合計		3,368		48,981
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△158,496		324,148
法人税、住民税及び事業税		5,811		130,627
法人税等調整額		△47,259		49,029
法人税等合計		△41,447		179,657
少数株主損益調整前当期純利益		—		144,490
少数株主利益		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△117,049		144,490

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	144,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65,545
その他の包括利益合計	—	※2 △65,545
包括利益	—	※1 78,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	78,945
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
前期末残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
前期末残高	4,118,797	3,929,194
当期変動額		
剰余金の配当	△72,554	△42,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,049	144,490
当期変動額合計	△189,603	102,177
当期末残高	3,929,194	4,031,371
自己株式		
前期末残高	△20,769	△21,299
当期変動額		
自己株式の取得	△529	—
当期変動額合計	△529	—
当期末残高	△21,299	△21,299
株主資本合計		
前期末残高	6,928,922	6,738,789
当期変動額		
剰余金の配当	△72,554	△42,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,049	144,490
自己株式の取得	△529	—
当期変動額合計	△190,132	102,177
当期末残高	6,738,789	6,840,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,914	96,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	△65,545
当期変動額合計	37,699	△65,545
当期末残高	96,614	31,069
純資産合計		
前期末残高	6,987,837	6,835,404
当期変動額		
剰余金の配当	△72,554	△42,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,049	144,490
自己株式の取得	△529	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	△65,545
当期変動額合計	△152,433	36,632
当期末残高	6,835,404	6,872,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△158,496		324,148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		33,580
減価償却費		376,398		459,743
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△55,677		△27,168
受取利息及び受取配当金		△11,663		△8,599
支払利息		15,735		17,256
投資有価証券売却損益(△は益)		△2,860		—
固定資産売却損益(△は益)		△792		△3,541
売上債権の増減額(△は増加)		△749,657		△593,269
たな卸資産の増減額(△は増加)		390,673		△393,500
仕入債務の増減額(△は減少)		844,091		434,920
長期未払金の増減額(△は減少)		—		△84,370
その他の負債の増減額(△は減少)		3,065		53,164
その他		66,616		△62,748
小計		717,434		149,614
利息及び配当金の受取額		11,571		8,693
利息の支払額		△16,608		△18,661
法人税等の支払額		△104,834		△3,489
法人税等の還付額		—		93,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		607,563		229,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△640,718		△1,662,123
無形固定資産の取得による支出		△25,361		△1,540
有形固定資産の売却による収入		2,279		4,748
投資有価証券の取得による支出		△59		△59
投資有価証券の売却による収入		5,550		—
貸付けによる支出		△33,000		△200
貸付金の回収による収入		20,862		25,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		△670,448		△1,633,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入		800,000		1,500,000
長期借入金の返済による支出		△328,200		△411,700
自己株式の取得による支出		△529		—
配当金の支払額		△72,652		△42,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		398,618		1,045,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		335,732		△357,311
現金及び現金同等物の期首残高		1,326,872		1,662,605
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,662,605		※1 1,305,293



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、三和精密工業㈱及び ㈱サンユウ九州の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社1社 (㈱NBC)は、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商品及び製品 総平均法 原材料 移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物    15～50年 機械装置及び運搬具    14年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は33,580千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「役員報酬」の金額は110,083千円であります。	(連結損益計算書関係) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,463千円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 167千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 792千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11千円 機械装置及び運搬具 2,992 その他(工具器具備品) 364 ————— 合 計 3,368千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 256千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,036千円 その他(工具器具備品) 517 ————— 合 計 3,553千円</p> <p>※3 債務免除益は、当社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定資産(長期未払金)に計上している金額20,000千円の取崩額であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 388千円 機械装置及び運搬具 14,760 その他(工具器具備品) 240 ————— 合 計 15,389千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益  $\Delta 79,349$ 千円

少数株主に係る包括利益 —

計  $\Delta 79,349$

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 37,699千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式(注)	44,814	1,460	—	46,274
合計	44,814	1,460	—	46,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,554	12	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式（注）	46,274	—	—	46,274
合計	46,274	—	—	46,274

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,662,605千円	現金及び預金勘定 1,305,293千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 —	預入期間が3ヶ月を超える定期 —
預金 —	預金 —
現金及び現金同等物 <u>1,662,605千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,305,293千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	8,593,463	4,314,316	12,907,780

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.82% 間接 1.11% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の仕入	4,510,160	未収入金	139,782

取引条件及び取引条件の決定方針等

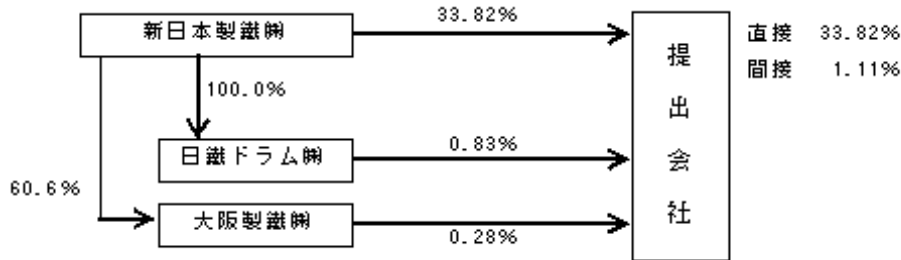
①主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

②取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	新日鉄エンジニアリング㈱	東京都品川区	15,000	エンジニアリング業	—	建屋発注	建屋の建築	200,220	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

①建屋発注については、数社からの見積り提示により業者及び発注価格を決定しております。

②取引金額には消費税等が含まれておりません。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	新日本 製鐵株	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.82% 間接 1.11% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の 仕入	5,981,488	未収入金	160,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

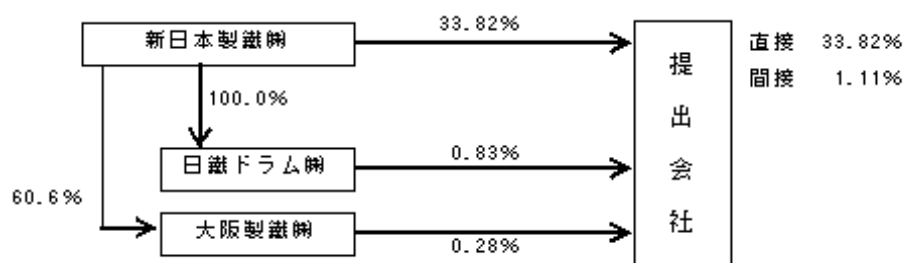
①主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。

②取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。

2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△809,717	△756,131
(2) 年金資産残高 (千円)	439,880	413,462
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	△369,837	342,668

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	21,696	61,225
(2) 退職給付費用 (千円)	21,696	61,225

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130円80銭	1,136円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△19円36銭	23円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△117,049	144,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△117,049	144,490
普通株式の期中平均株式数(株)	6,045,310	6,044,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,835,404	6,872,036
普通株式に係る純資産額(千円)	6,835,404	6,872,036
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,274	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,726	6,044,726

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、大同磨鋼材工業株式会社及び同社の持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年4月26日に実施いたしました。

株式取得に関する概要は以下のとおりであります。

1. 株式取得の目的

大同磨鋼材工業株式会社（以下、「大同磨社」という。）は、中国・九州地区を拠点とする磨棒鋼の販売特約店で当社とは旧くから取引関係にあり、株式会社ヒューマン・スペース（以下、「ヒューマン社」という。）はその大同磨社の実質的な持株会社であります（以下、大同磨社及びヒューマン社をあわせて「大同磨グループ」という。）。

今般、大同磨グループのオーナー 大田誠氏から株式譲渡の要請を受けたことを踏まえ、同社が現在、中国・九州地区における当社磨棒鋼の販売代理店機能を担っているなか、本年1月に稼働した株式会社サンユウ九州（当社100%子会社）との連携強化を図る好機にあることから、同氏を筆頭とする個人株主との間で大同磨グループの全株式（非上場株）の譲渡を受けるべく株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、両子会社は大同磨社を存続会社とし、平成23年6月30日を効力発生日とする吸収合併を予定しております。

2. 株式取得の相手先の名称

(1) 株式会社ヒューマン・スペースの株式

同社の個人株主である大田誠氏及び大田康子氏から全株式を取得いたしました。

(2) 大同磨鋼材工業株式会社の株式

同社の個人株主である大田康子氏、大田誠氏及び山本和三氏から全株式を取得いたしました。

3. 株式取得の相手会社の概要

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
住所	広島市西区小川内町一丁目25番13号	広島市西区小川内町一丁目25番13号
代表者の役職氏名	代表取締役社長 大田 誠	代表取締役社長 大田 誠
事業内容	コンピューターソフトの開発及び販売 不動産の賃貸	鋼材の販売
資本金	10,000千円	20,000千円
設立年月日	昭和26年11月8日	昭和31年3月6日
売上高 (平成22年9月期)	12,672千円	1,333,527千円
経常利益 (平成22年9月期)	3,845千円	66,715千円
当期純利益 (平成22年9月期)	2,931千円	(注) 180,907千円
総資産 (平成22年9月期)	95,901千円	2,152,886千円
純資産 (平成22年9月期)	38,141千円	416,841千円

(注) 過年度損益の修正を含みます。

4. 株式取得の時期

平成23年4月26日

5. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
取得株式数	16,000株	5,900株 (自己株式を除く発行済株式数 38,500株)
取得価額	474,000千円	74,003千円
取得後の持分比率	100%	100% (間接所有含む) (1)株式会社サンユウ 15.3% (2)株式会社ヒューマン・スペース 84.7%

6. 支払資金の調達方法

株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金にて賄いました。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,573,146	1,190,894
受取手形	1,962,120	2,380,870
売掛金	1,637,038	1,821,251
商品及び製品	1,247,993	1,388,526
原材料及び貯蔵品	997,195	1,215,162
前払費用	11,329	13,006
繰延税金資産	119,802	74,617
未収入金	※1 242,673	※1 182,828
その他	28,989	25,896
貸倒引当金	△21,182	△27,865
流動資産合計	7,799,106	8,265,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,604,383	2,613,862
減価償却累計額	△1,628,401	△1,696,165
建物（純額）	975,981	917,696
構築物	264,951	263,301
減価償却累計額	△142,346	△160,010
構築物（純額）	122,605	103,291
機械及び装置	5,952,969	5,983,735
減価償却累計額	△4,718,556	△4,815,786
機械及び装置（純額）	1,234,412	1,167,949
車両運搬具	52,737	53,597
減価償却累計額	△39,822	△45,813
車両運搬具（純額）	12,914	7,783
工具、器具及び備品	278,481	262,780
減価償却累計額	△183,104	△182,972
工具、器具及び備品（純額）	95,376	79,808
土地	1,057,514	1,057,514
建設仮勘定	—	6,300
有形固定資産合計	3,498,805	3,340,344
無形固定資産		
ソフトウェア	51,154	39,187
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	6,170	5,646
無形固定資産合計	60,958	48,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	270,933	222,722
関係会社株式	792,269	730,009
出資金	7,826	7,826
長期貸付金	24,720	10,000
従業員に対する長期貸付金	71,720	64,526
関係会社長期貸付金	—	1,580,000
破産更生債権等	11,764	6,042
長期前払費用	5,414	1,938
その他	19,664	20,007
貸倒引当金	△20,175	△14,131
投資その他の資産合計	1,184,138	2,628,941
固定資産合計	4,743,902	6,017,752
資産合計	12,543,008	14,282,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,745	448,612
買掛金	3,137,040	3,597,904
1年内返済予定の長期借入金	331,700	593,200
未払金	240,258	288,909
未払費用	9,420	12,593
未払法人税等	—	128,000
預り金	3,174	1,272
賞与引当金	71,820	89,000
設備関係支払手形	70,560	44,220
その他	—	7,632
流動負債合計	4,352,718	5,211,344
固定負債		
長期借入金	866,900	1,693,700
繰延税金負債	42,466	3,372
退職給付引当金	369,837	341,764
長期未払金	112,442	28,072
資産除去債務	—	25,000
固定負債合計	1,391,645	2,091,908
負債合計	5,744,363	7,303,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	216,439	208,204
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	217,807	472,630
利益剰余金合計	3,892,434	4,139,022
自己株式	△21,299	△21,299
株主資本合計	6,702,030	6,948,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,614	31,069
評価・換算差額等合計	96,614	31,069
純資産合計	6,798,644	6,979,687
負債純資産合計	12,543,008	14,282,941

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,895,017	11,389,014
商品売上高	1,157,634	1,507,551
売上高合計	10,052,652	12,896,566
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	965,731	952,945
当期製品製造原価	7,973,563	9,941,535
合計	8,939,294	10,894,481
製品期末たな卸高	952,945	1,015,086
製品売上原価	7,986,348	9,879,394
商品売上原価		
商品期首たな卸高	546,699	295,047
当期商品仕入高	937,348	1,430,306
合計	1,484,047	1,725,354
商品期末たな卸高	295,047	373,440
商品売上原価	1,189,000	1,351,914
売上原価合計	9,175,349	11,231,309
売上総利益	877,302	1,665,257
販売費及び一般管理費		
運搬費	319,921	355,026
役員報酬	116,601	101,962
給料及び手当	221,384	248,613
賞与	33,431	26,662
賞与引当金繰入額	27,440	35,400
退職給付費用	9,631	27,204
法定福利費	46,003	46,955
減価償却費	38,510	78,022
その他	※1 232,709	※1 279,485
販売費及び一般管理費合計	1,045,634	1,199,331
営業利益又は営業損失(△)	△168,331	465,926



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,840	10,009
受取配当金	7,004	5,999
関係会社受取賃貸料	9,600	12,650
受取賃貸料	—	8,583
鉄屑売却収入	2,363	2,743
受取保険金	—	6,420
助成金収入	26,226	—
その他	16,759	11,524
営業外収益合計	66,794	57,930
営業外費用		
支払利息	15,735	17,256
売上割引	1,503	3,384
貸倒引当金繰入額	700	—
関係会社賃貸費用	7,419	16,377
その他	100	494
営業外費用合計	25,459	37,512
経常利益又は経常損失 (△)	△126,996	486,344
特別利益		
固定資産売却益	※2 792	※2 3,553
投資有価証券売却益	2,860	—
債務免除益	—	※3 20,000
特別利益合計	3,652	23,553
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 12
固定資産除却損	※5 3,360	※5 15,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33,580
特別損失合計	3,360	48,981
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△126,703	460,916
法人税、住民税及び事業税	5,318	120,937
法人税等調整額	△48,430	51,077
法人税等合計	△43,111	172,015
当期純利益又は当期純損失 (△)	△83,592	288,901

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,187	258,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	225,057	216,439
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△8,617	△8,235
当期変動額合計	△8,617	△8,235
当期末残高	216,439	208,204
別途積立金		
前期末残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	365,335	217,807
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8,617	8,235
剰余金の配当	△72,554	△42,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△83,592	288,901
当期変動額合計	△147,528	254,823
当期末残高	217,807	472,630
利益剰余金合計		
前期末残高	4,048,580	3,892,434
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△72,554	△42,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△83,592	288,901
当期変動額合計	△156,146	246,588
当期末残高	3,892,434	4,139,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△20,769	△21,299
当期変動額		
自己株式の取得	△529	—
当期変動額合計	△529	—
当期末残高	△21,299	△21,299
株主資本合計		
前期末残高	6,858,706	6,702,030
当期変動額		
剰余金の配当	△72,554	△42,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△83,592	288,901
自己株式の取得	△529	—
当期変動額合計	△156,675	246,588
当期末残高	6,702,030	6,948,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,914	96,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	△65,545
当期変動額合計	37,699	△65,545
当期末残高	96,614	31,069
純資産合計		
前期末残高	6,917,621	6,798,644
当期変動額		
剰余金の配当	△72,554	△42,313
当期純利益又は当期純損失(△)	△83,592	288,901
自己株式の取得	△529	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,699	△65,545
当期変動額合計	△118,976	181,043
当期末残高	6,798,644	6,979,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 14年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は33,580千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,463千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する未収入金が139,782千円含まれております。	※1 関係会社に対する未収入金が160,334千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 167千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 792千円</p> <hr/> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11千円 機械及び装置 2,762 車両運搬具 220 工具、器具及び備品 364 合 計 3,360千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 256千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,036千円 工具、器具及び備品 517 合 計 3,553千円</p> <p>※3 債務免除益は、当社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定資産(長期未払金)に計上している金額20,000千円の取崩額であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 12千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 241千円 構築物 146 機械及び装置 14,760 工具、器具及び備品 240 合 計 15,389千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	44,814	1,460	—	46,274
合計	44,814	1,460	—	46,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,460株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,274	—	—	46,274
合計	46,274	—	—	46,274

## (1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,124円72銭	1,154円67銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△13円83銭	47円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△83,592	288,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△83,592	288,901
普通株式の期中平均株式数(株)	6,045,310	6,044,726

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,798,644	6,979,687
普通株式に係る純資産額(千円)	6,798,644	6,979,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,274	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,726	6,044,726

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、大同磨鋼材工業株式会社及び同社の持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年4月26日に実施いたしました。

株式取得に関する概要は以下のとおりであります。

## 1. 株式取得の目的

大同磨鋼材工業株式会社(以下、「大同磨社」という。)は、中国・九州地区を拠点とする磨棒鋼の販売特約店で当社とは旧くから取引関係にあり、株式会社ヒューマン・スペース(以下、「ヒューマン社」という。)はその大同磨社の実質的な持株会社であります(以下、大同磨社及びヒューマン社をあわせて「大同磨グループ」という。)

今般、大同磨グループのオーナー 大田誠氏から株式譲渡の要請を受けたことを踏まえ、同社が現在、中国・九州地区における当社磨棒鋼の販売代理店機能を担っているなか、本年1月に稼働した株式会社サンユウ九州（当社100%子会社）との連携強化を図る好機にあることから、同氏を筆頭とする個人株主との間で大同磨グループの全株式（非上場株）の譲渡を受けるべく株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、両子会社は大同磨社を存続会社とし、平成23年6月30日を効力発生日とする吸収合併を予定しております。

## 2. 株式取得の相手先の名称

### (1) 株式会社ヒューマン・スペースの株式

同社の個人株主である大田誠氏及び大田康子氏から全株式を取得いたしました。

### (2) 大同磨鋼材工業株式会社の株式

同社の個人株主である大田康子氏、大田誠氏及び山本和三氏から全株式を取得いたしました。

## 3. 株式取得の相手会社の概要

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
住所	広島市西区小内町一丁目25番13号	広島市西区小内町一丁目25番13号
代表者の役職氏名	代表取締役社長 大田 誠	代表取締役社長 大田 誠
事業内容	コンピューターソフトの開発及び販売 不動産の賃貸	鋼材の販売
資本金	10,000千円	20,000千円
設立年月日	昭和26年11月8日	昭和31年3月6日
売上高 (平成22年9月期)	12,672千円	1,333,527千円
経常利益 (平成22年9月期)	3,845千円	66,715千円
当期純利益 (平成22年9月期)	2,931千円	(注) 180,907千円
総資産 (平成22年9月期)	95,901千円	2,152,886千円
純資産 (平成22年9月期)	38,141千円	416,841千円

(注) 過年度損益の修正を含みます。

## 4. 株式取得の時期

平成23年4月26日

## 5. 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
取得株式数	16,000株	5,900株 (自己株式を除く発行済株式数 38,500株)
取得価額	474,000千円	74,003千円
取得後の持分比率	100%	100% (間接所有含む) (1) 株式会社サンユウ 15.3% (2) 株式会社ヒューマン・スペース 84.7%

## 6. 支払資金の調達方法

株式取得資金につきましては、金融機関からの借入金及び自己資金にて賄いました。



## 6. 役員についてのお知らせ

(1) 第65期定時株主総会（平成23年6月29日開催予定）に付議される取締役候補

[役付、業務分担（予定）]	[候補者氏名]	[現職]
常務取締役営業本部長	完 倉 洋 一	当社顧問

(注) 完倉 洋一氏は新任候補者であります。

(2) 第65期定時株主総会（平成23年6月29日開催予定）に付議される監査役候補

[役付等（予定）]	[候補者氏名]	[参考：兼務状況]
当社監査役（常勤）	尾 原 正 彦	
当社監査役（非常勤）	熊 岡 繁 喜	熊岡税理士事務所所長
当社監査役（非常勤）	竹 内 淳	新日本製鐵株式会社大阪支店棒線グループリーダー

(注) 尾原 正彦氏、熊岡 繁喜氏及び竹内 淳氏は社外監査役であります。

(3) 退任予定取締役（平成23年6月29日付予定）

[役付等]	[退任者氏名]
専務取締役営業本部長	筒 井 建 雄